



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社

コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 成人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 羽根木 武

TEL 0270-32-1105

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,747	△22.9	△907	—	△910	—	△1,067	—
28年3月期第3四半期	4,858	35.2	△574	—	△573	—	△421	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,074百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △434百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.04	—
28年3月期第3四半期	△3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	9,402		4,693		49.9	
28年3月期	11,282		5,901		52.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,693百万円 28年3月期 5,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△14.8	△250	△324.5	△260	△327.8	△400	△331.7	△3.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	132,796,338 株	28年3月期	132,796,338 株
② 期末自己株式数	48,842 株	28年3月期	44,818 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	132,749,477 株	28年3月期3Q	132,758,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善によって個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権発足による政策の不確実性や英国のEU離脱問題、さらに新興国経済の減速懸念など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、平成28年度をスタート年度とし、平成30年度を最終年度とする「2016中期事業計画」を策定し、「収益基盤の確保、そして成長に向けての再挑戦」の3年間と位置付けて、収益基盤の確保と成長事業への注力を柱とする本計画実現のための諸施策を実施してきました。「収益基盤の確保」については、安定的な受注獲得を目指し、お客様ニーズを重視し拠点国を軸足にしたグローバル化をより一層加速させ、収益性向上のため、量産・繰返し生産型事業へ注力し、プロジェクトマネジメントの強化を図っています。「成長事業への注力」については、気象防災事業はラジオゾンデIMS-100や超高密度気象観測システムPOTEKAの営業活動を一層強化して事業成長の柱とし、地震防災の競争力を維持しながら、安定収益を上げられる中核事業に育てていきます。宇宙防衛事業は、小型衛星市場への進出とロケットアビオニクス事業を拡大させること、また、蓄積された独自の宇宙技術の活用による新製品の事業化を進めています。

しかしながら、当社の主力事業であります気象防災事業は、官公庁向け更新需要の端境期にあることに加え、前述の「POTEKA」や「IMS-100」等の新たなサービス、製品および従来からの地震計・震度計等の防災関連機器、IHI連携による水管理事業などについても、競争環境の激化などにより十分な成果を達成するまでには至っておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,111百万円(22.9%)減少し、3,747百万円となりました。また、営業損失は、売上減少にともなう利益減や宇宙防衛事業の開発案件および火山観測関連工事等でのコスト増などにより前年同期に比べ332百万円増加し△907百万円となり、経常損失は前年同期に比べ337百万円増加し△910百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は営業損失の拡大に加え、一部繰延税金資産の取崩による税金費用の増加を織り込んだことにより645百万円増加し△1,067百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	3,374	2,445	△929	△377	△708	△331
宇宙防衛事業	1,484	1,301	△182	△166	△217	△50
調整額(注)	—	—	—	△31	18	49
合計	4,858	3,747	△1,111	△574	△907	△332

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業の売上高は、前年同期に比べて、航空管制やダム下流警報装置などの水管理の増加はあったものの、ラジオゾンデなどの高層気象、地上気象、防災、3DLR(3次元レーザーレーダー障害物検知装置)等が減少したことで、前年同期と比べて929百万円の減少となりました。売上高全体に占める割合は65.3%です。営業損失は、売上高の減少に加えて、前述の火山観測関連での工事関係費用の増加や既設地震計等の不具合対応によるクレーム関係費用の増加などで、前年同期に比べ331百万円増加の△708百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、前年同期に比べて182百万円減少して1,301百万円となり、売上高全体に占める割合は34.7%となりました。売上高は、前期に大きく売上を伸ばしたP S D B（電力シーケンス分配器）やJ E M（きぼう：宇宙ステーション日本実験棟）補用品の減少とともに、前期ほどの物件増加もなかったことから減少しております。営業損失は、売上高の減少に加えて、一部の新規開発物件において、完了時点の見積原価総額が受注額を上回って受注損失引当金を計上するなど原価悪化を招いているものがあり、前年同期に比べて50百万円増加して△217百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,879百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金の減少（2,270百万円）、固定資産に含まれる繰延税金資産の減少（127百万円）等によるものであり、負債の部では買掛金の減少（1,065百万円）、未払消費税等の減少（62百万円）、賞与引当金の減少（73百万円）等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少（132百万円）や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（1,067百万円）等によって前連結会計年度末と比較して1,207百万円減少しております。この結果、自己資本比率は52.3%から2.4ポイント減少し49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、平成29年1月26日公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,009	406,813
受取手形及び売掛金	5,192,563	2,922,111
製品	59,110	137,395
仕掛品	858,573	1,118,502
原材料及び貯蔵品	636,426	613,305
前渡金	-	14,514
繰延税金資産	190,001	173,363
その他	77,294	56,158
貸倒引当金	△768	△434
流動資産合計	7,123,210	5,441,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,182	324,497
機械装置及び運搬具(純額)	275,671	328,187
土地	2,547,476	2,546,772
リース資産(純額)	28,379	45,810
建設仮勘定	246,493	154,784
その他(純額)	379,992	357,245
有形固定資産合計	3,815,196	3,757,298
無形固定資産		
リース資産	4,964	3,363
その他	50,138	34,790
無形固定資産合計	55,102	38,153
投資その他の資産		
投資有価証券	107,729	107,211
長期貸付金	167	76
退職給付に係る資産	11,243	16,791
繰延税金資産	139,267	11,634
その他	49,383	48,515
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	288,923	165,360
固定資産合計	4,159,221	3,960,812
資産合計	11,282,432	9,402,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,378	873,467
短期借入金	640,160	1,006,113
未払金	151,541	146,418
リース債務	9,191	14,210
未払法人税等	26,506	12,999
未払消費税等	107,645	45,138
製品保証引当金	145,694	106,519
賞与引当金	197,558	123,793
受注損失引当金	6,382	124,222
その他	104,664	166,526
流動負債合計	3,328,725	2,619,409
固定負債		
リース債務	23,619	34,496
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,278,440	1,304,910
再評価に係る繰延税金負債	735,110	734,895
固定負債合計	2,052,569	2,089,701
負債合計	5,381,294	4,709,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,208,382	8,541
自己株式	△5,047	△5,427
株主資本合計	4,199,866	2,999,644
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,668,782	1,668,293
退職給付に係る調整累計額	32,489	25,494
その他の包括利益累計額合計	1,701,271	1,693,787
純資産合計	5,901,137	4,693,432
負債純資産合計	11,282,432	9,402,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,858,474	3,747,188
売上原価	4,365,284	3,597,391
売上総利益	493,189	149,797
販売費及び一般管理費	1,067,601	1,056,843
営業損失(△)	△574,411	△907,045
営業外収益		
受取利息	1,539	1,148
受取賃貸料	11,251	12,321
為替差益	3,232	3,841
その他	5,295	4,871
営業外収益合計	21,319	22,182
営業外費用		
支払利息	1,890	3,442
支払手数料	8,319	8,261
株式管理費用	8,885	8,560
その他	1,028	5,395
営業外費用合計	20,123	25,660
経常損失(△)	△573,215	△910,524
特別損失		
減損損失	1,407	703
特別損失合計	1,407	703
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,623	△911,228
法人税等	△152,824	156,349
四半期純損失(△)	△421,798	△1,067,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△421,798	△1,067,577

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△421,798	△1,067,577
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,216	-
退職給付に係る調整額	△11,383	△6,995
その他の包括利益合計	△12,600	△6,995
四半期包括利益	△434,399	△1,074,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△434,399	△1,074,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,426	1,484,047	4,858,474	—	4,858,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,374,426	1,484,047	4,858,474	—	4,858,474
営業損失(△)	△377,053	△166,328	△543,382	△31,029	△574,411

(注) 1. 営業損失の調整額△31,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,221	1,301,966	3,747,188	—	3,747,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,445,221	1,301,966	3,747,188	—	3,747,188
営業損失(△)	△708,742	△217,243	△925,986	18,940	△907,045

(注) 1. 営業損失の調整額18,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
4,085,403		△25.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
4,771,206	△21.4	3,927,751	△5.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
3,747,188		△22.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概要

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第3四半期連結累計期間での当子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第3四半期連結累計期間の当該子会社の売上高は103,206千円、経常損失△5,000千円、税金等調整前四半期純損失△5,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失△5,158千円であります。